

日本トランスシティグループ サステナビリティレポート

2024

Japan Transcity Corporation
Sustainability Report 2024



作品タイトル:独りじゃないよ





取締役社長 安藤 仁

「サステナビリティレポート2024」の発行にあたって

日本トランスシティグループは、CSR(企業の社会的責任)、およびESG(環境・社会・ガバナンス)のそれぞれの観点から当社グループの全体像をご理解いただくために、サステナビリティレポートを発行いたしました。

当社グループでは、企業理念である「グローバルな視点から、システマティックな物流と新たな活動分野を創造する」、「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」、「人間性豊かな、高感性・行動型集団を目指す」を基本方針として、創業以来、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、様々な取り組みを推進しています。

当社グループの中核事業である「物流」は社会に必要な不可欠なインフラであり、事業そのものを社会により良い形で提案し、提供していくことこそがすべてのステークホルダーの皆様に求められていることだと考えます。

これからも、当社グループは、様々な事業環境の変化に対し、社会的責任を果たすため、引き続き、国内外における営業基盤の強化、総合物流事業の更なる拡充、省人化・省力化に向けた新技術の研究、事業継続としての大規模災害を含むリスク管理体制の強化に取り組んでまいります。

今後とも皆さまのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

編集方針

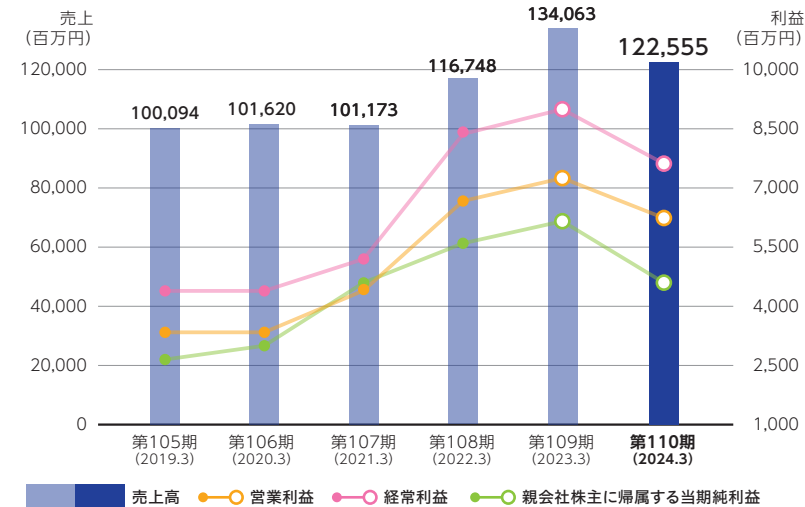
編集方針および報告の範囲

対 象 読 者	お客さま、お取引先さま、株主さま、従業員をはじめとする、すべてのステークホルダーを対象としています。
報告対象期間	2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の企業活動ですが、一部2024年4月以降のものも掲載しています。
報告対象範囲	日本トランスシティ(株)およびグループ会社の活動を含みます。
報告対象分野	「社会」「環境」の側面におけるサステナビリティ活動についての取り組みを報告しています。
発 行	2024年9月

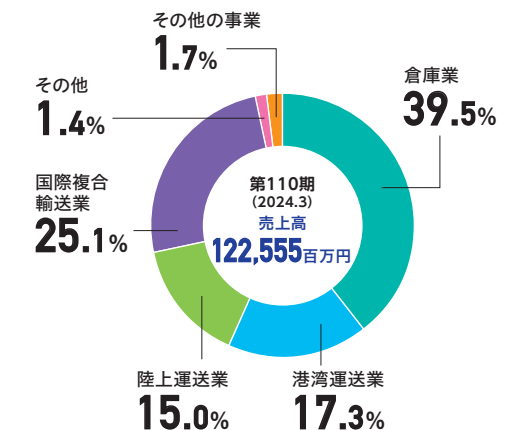
CONTENTS

1	トップメッセージ
2	業績ハイライト／中期経営計画
3	成長の歩み
5	事業紹介
6	サステナビリティ方針
7	特定された4つの重要課題(マテリアリティ)
8	環境に配慮した事業推進
12	人財の尊重
15	安全で高品質なサービス提供
16	地域への貢献
18	コーポレートガバナンス

連結業績の推移



セグメント別売上比率



スローガン

Grow with the Next Value ～価値を育み、新たな高みへ～

業績目標

連結売上高 1,300 億円以上	連結経常利益 80 億円以上	連結経常利益率 6.0% 以上の維持
----------------------------	--------------------------	------------------------------

基本方針

重点施策

1 収益基盤の拡充による トップライン向上

重点(産業)分野への取組み

- ①化学品物流への取組み強化
- ②自動車産業関連物流の国内およびグローバルでの更なる拡充
- ③消費財物流の多様化および事業の再構築
- ④半導体関連材料および高機能素材の取扱いの拡大
- ⑤新分野における物流取扱いの創出

2 TRANCYグループ 経営基盤の強化

事業基盤の強化・拡大

- ①グローバル物流事業の強化・拡大
- ②国内における事業拠点を整備拡大し、組織・機能の強化
- ③基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充
- ④持続可能な輸送スキームの再構築
- ⑤DXを活用したBPR(Business Process Re-engineering)の推進
- ⑥安全および高品質な物流を継続する企業文化の醸成
- ⑦財務体質の強化

3 ESG経営/サステナビリティの 取組み推進

物流事業を通じた環境への取組み (E=Environment)

- ①環境に配慮した事業の推進
- ②カーボンニュートラル社会の実現への取組み

会社の財産である「ヒト」の確保・育成 (S=Social)

- ①人財のグランドデザインを策定し、個と組織を活かす人事制度の確立
- ②社員のエンゲージメントを高める諸施策を実施し、魅力ある職場づくりの推進

ガバナンスの強化および地域社会への貢献 (G=Governance)

- ①コーポレートガバナンスの強化
- ②社会インフラとしての役割を果たし、地域社会への貢献

投資計画

投資総額
300億円

うち、新規投資 240億円
更新投資 60億円

※新規業務等に不可欠な成長投資については、別枠で検討し実施する

株主還元

配当性向40%もしくはDOE2.0%のいずれか高い金額を目安に配当実施
自己株式は金額上限20億円、発行済株式総数5%を目途に取得(2025年3月期～2026年3月期)
※中期経営計画期間以降の中長期目標
業容拡大、収益性改善とともに更なる株主還元の拡充を目指す

資本収益性

ROE **6.0%**以上

※中期経営計画期間以降の中長期目標ROE8.0%以上

B/Sコントロール

中長期的に自己資本比率50%台を目安としてB/Sのコントロール

日本トランスシティグループの価値の源泉

当社は1895年の創業以来、120年余の歴史の中で社業を通じて社会の発展に寄与してまいりました。
これからも時代のニーズに応えていくことで企業価値の向上に努めてまいります。

創業期

1895—1958



1895年、当社グループの前身となる「四日市倉庫株式会社」が設立。四日市港の貿易振興を通じて東海地区の産業発展に貢献する。

成長期

1959—1971



1959年頃には四日市港が世界一の羊毛輸入港となるとともに日本有数の石油化学工業地帯となり、繊維と石油化学を2本柱に成長産業における輸送・倉庫保管などを担う。全国に拠点を展開し、総合物流企業へと成長を遂げる。

海外進出

1972—1990



1972年頃には四日市港から自動車の輸出が本格化。自動車産業の発展とともに海外ネットワークの整備を進める。国際複合輸送の拡充に注力。

1985【昭和60年】
当社初の海外現地法人
「Yokkaichi America Corporation
(現 Trancy Logistics America Corporation)」設立

1973【昭和48年】
ウールセンター
(現 霞フレートセンター)完成
(41,954㎡)



1969【昭和44年】
シドニーに当社初の海外駐在員事務所開設
日豪コンテナ第1船
「オーストラリアン・エンタープライズ号」が
四日市港に入港
～コンテナ羊毛の取扱開始～



1932【昭和7年】
四日市欧州定期航路開設
～羊毛の初陸揚げ～



1895【明治28年】
四日市倉庫株式会社設立

1955年度
6.2億円

1965年度
32.6億円

1975年度
190.7億円

1985年度
410.1億円

システム化・グローバル化

1991—



1992年、「日本トランスシティ株式会社」へと社名変更。1991年には物流情報システム（LINETS）、2012年には新システム（WALTZ）を導入。国内では自動車部品や消費財の物流センターを、欧州、北中米、アジア諸国に現地法人を次々と整備し、グローバルな総合物流企業としてサービスの向上に邁進する。

1995年度
672.8億円



1997【平成9年】
東松山物流センター完成(21,752㎡)



2000【平成12年】
パルクコンテナ輸送開始

2005年度
830.9億円



2004【平成16年】
アジアでの自社倉庫営業開始
Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.
「資材センター」



2002【平成14年】
イオン中部RDC完成(35,740㎡)

2015年度
932.1億円

2018年度
1,000.9億円

2023年度 連結売上高
1,225.5億円

2017【平成29年】
幸手物流センター完成
(65,207㎡)



2017【平成29年】
霞北埠頭流通センター完成
(39,700㎡)



2023【令和5年】
三重朝日物流センター
(61,445㎡)

2020【令和2年】
ハイズン倉庫完成
(14,694㎡)



2019【令和元年】
霞バイオマスセンター完成
(13,197㎡)



売上高(億円)
1,400

1,300

1,200

1,100

1,000

900

800

700

600

500

400

300

200

100

0

※1999年度より、改正連結財務諸表規則適用

お客さまの様々なニーズに応えるサービスを世界で提供していきます。

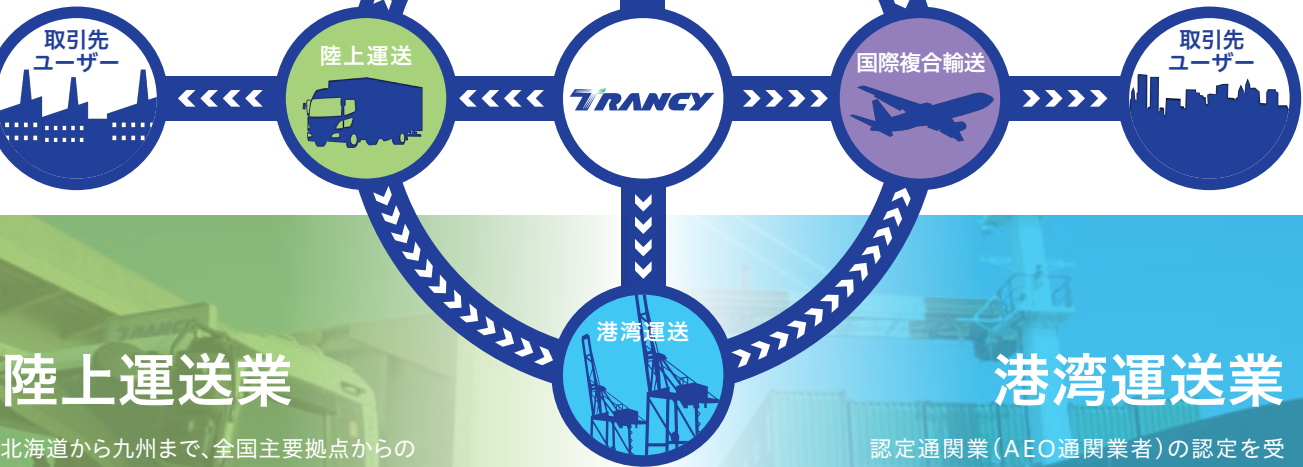
日本トランスシティグループは、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における様々なサービスを国内外で展開することにより、トータルロジスティクスサービスの提供を目指します。

倉庫業

全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し、商品管理だけでなく様々な流通加工にも対応しています。医薬品・化粧品・化学品・食品・衣料・原料など多彩な実績があり、商品の特性に合わせた保管ノウハウはもちろん、入出荷や在庫管理に関する情報提供を行うなどのお客さまの物流戦略をサポートします。

国際複合輸送業

お客さまのグローバル化をサポートすべく、経験豊富な日本人駐在員を配した自社の海外ネットワークを活用し、海外拠点と国内拠点を一貫で結ぶ輸送網を構築しています。船舶・航空機・鉄道・トラックなど、様々な輸送モードを組み合わせた、きめ細かな国際物流サービスを提供しています。



陸上運送業

北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送に加え、それぞれの地域における小口配送まで、最適な輸送手段を選択して効果的な輸送サービスを提供しています。トラック・トレーラーによる陸上輸送をはじめ、海上輸送・鉄道輸送など多彩な輸送モードを組み合わせ、機動的で効率的な輸送を提供しています。

港湾運送業

認定通関業（AEO通関業者）の認定を受け、全国主要10カ所の港湾で通関業を営み、その全ての港でコンテナ貨物を取り扱っています。四日市港においては港湾運送業に必要な全ての免許を取得し、船舶代理店業務やターミナルオペレーション、輸出入貨物のハンドリングから諸手続き、貿易実務処理まで、トータルなサービスの提供が可能となっています。

日本トランスシティグループは企業理念に基づき、社会に必要不可欠なインフラである物流を担っており、グローバルな領域で社会に貢献しております。これからも企業理念ならびに創業以来築き発展させてきた様々な活動を大切にしながら、次の項目をサステナビリティ重点事項と捉え挑戦し続けることで、次世代につなげる価値を創造し、物流事業を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。

企業理念

事業領域	グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する
社会的役割	地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する
企業文化・風土	人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す



特定された4つの重要課題(マテリアリティ)

環境に配慮した事業推進

重要課題	環境に配慮した事業推進	人財の尊重	安全で高品質なサービスの提供	地域への貢献
	7 気候変動に起因する環境リスク 11 気候変動に起因する環境リスク 13 気候変動に起因する環境リスク 14 気候変動に起因する環境リスク	3 気候変動に起因する環境リスク 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも健康増進も	3 気候変動に起因する環境リスク 8 働きがいも健康増進も 9 産業と資源効率の改善を促そう	10 人や国の不平等をなくそう 11 気候変動に起因する環境リスク 12 つくる責任つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう
主要な取り組み	・環境効率のよい物流の構築・提案(モーダルシフト、コンテナラウンドユースなど) ・再エネの活用と新エネルギーへの取り組み ・GHG(温室効果ガス)削減への取り組み ・生物多様性への取り組み(ビオトープ、海岸・里山保全活動)	・人財登用の多様性の推進 ・働き方改革の推進 ・健康経営	・ゼロ災害への教育 ・安全で働きがいのある環境づくり ・高付加価値・高品質な物流サービスの展開 ・省人・省力化の技術・ツールの活用	・フードロス削減への貢献 ・社員による清掃、寄付の実践 ・地域スポーツ・文化活動への貢献 ・地域防災活動
日本トランスシティグループにとって	・利用エネルギーの削減 ・輸送の効率化 ・将来のエネルギー転換への準備 ・生物多様性への対応	・ダイバーシティの推進と雇用の安定 ・風通しのよい、活力ある職場環境の実現 ・社員満足度の向上	・ゼロ災害の実現 ・労働環境の改善	・社員の意識向上 ・企業と地域のつながり ・持続可能な地域社会づくり
社会にとって	・環境負荷の低減	・共生社会の実現	・災害のない職場環境の実現 ・高品質で持続可能な物流サービスの提供	・地域の経済と文化の発展

マテリアリティ	KPI	取組み	当連結会計年度末実績
環境に配慮した事業推進	①GHG削減2020年度比25%(2030年度まで) ※省エネ法をベースとした数値	・太陽光発電設備の設置 ・LED照明への切替え ・環境負荷低減機器の導入	①GHG排出量 15,502tCO ₂ ※2020年度比 △747tCO ₂ (△4.6%)
人財の尊重	②女性管理職比率5%(2027年3月末まで) ③障がい者雇用3%(2027年3月末まで) ④年間有給取得日数 全職種12日以上(毎年度) ⑤健康診断受診率100% ⑥喫煙率16%(2025年3月末まで)	・人事制度見直しの推進 ・障がい者の新たな役割の創出 ・職場環境整備の推進 ・社員の健康支援体制の強化	②女性管理職比率 2.6% ③障がい者雇用 2.0% ④年間有給取得日数 16.6日 ⑤健康診断受診率 100% ⑥喫煙率 20.7%
安全で高品質なサービスの提供	⑦労働災害0件(四半期ごと)	・ヒヤリハット・気がかり報告収集 ・KYT実践研修の実施 ・強化月間の取組み	⑦労働災害 0件
地域への貢献			

※①は省エネ法、②は単体の管理職数、③～⑦は単体の社員数

当社グループでは、「ISO14001」の取得・運用により、環境負荷の低減に取り組んでおります。

日本トランスシティ株式会社 環境方針[範囲:本社管理部門(四日市港ポートビル内)]

理 念

日本トランスシティ株式会社は、企業スローガン「物流と人のハーモニー」の精神に基づき物流サービスを提供するとともに、環境にやさしい企業活動をめざし、地球環境保護と地域社会との共生を図るため、環境保全の取組みを継続的に推進します。



認証書

環境負荷低減を目指した活動

■ モーダルコンビネーションの本格運行開始

当社、当社顧客であるジャパンマテリアル株式会社、日本貨物鉄道株式会社は、半導体材料ガスの長距離輸送において貨物鉄道を用いた輸送を、トライアル期間を経て2024年3月より本格運行を開始しております。トラック輸送から一度に多くの貨物を輸送可能な鉄道に輸送モードを転換することで、高い輸送品質を保ちながらも、2024年問題に対応し、GHG排出量削減等の環境負担軽減を実現しています。



貨物鉄道を用いた半導体材料ガスの輸送実現

■ 海上コンテナシャーシ管理システムの導入

海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発し、2020年2月より運用を開始しております。「シャーロック」は、無線ICタグ(RFID)を装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組みです。運転手は、タブレット端末に表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することが可能となり、コンテナシャーシを探し回る無駄な走行と時間を削減することが出来ました。同システムの導入による事業は、CO₂排出量の削減を図るとして、国土交通省と環境省による「物流分野におけるCO₂削減対策促進事業」の「港湾におけるIoTを活用した物流低炭素化促進事業」の認定を受けております。



■ 水素ステーションの普及・啓発

「みえ水素ステーション合同会社」では、水素を供給するための設備を搭載したトラックで、三重県津市と四日市市の2か所の水素ステーションをまわって、トラックから燃料電池車(FCV)に水素を供給しており、環境に優しい地域づくりに貢献しています。



レーシングカーへの充填の様子

水素ステーションの全景(四日市)

鈴鹿サーキットで開催されたスーパー耐久レースでは、水素エンジン搭載型レーシングカーの水素供給ステーションとして、同社のトラックが参画しました。

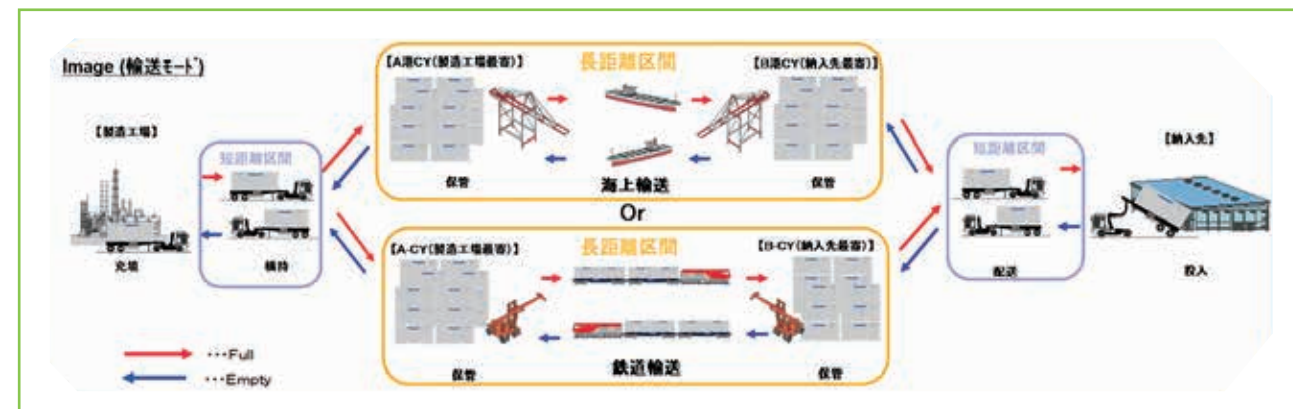
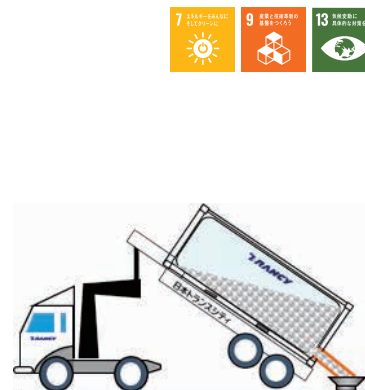
■ バルクコンテナ事業

効率と環境の両立！バルクコンテナ輸送がもたらす持続可能な物流

当社のバルクコンテナ事業は、20F海上コンテナにポリエチレン製の内袋を装着し、合成樹脂を充填して製品を輸送する仕組みです。2001年から始まり、現在は約4,200基のコンテナを樹脂製品の輸送に使用しています。

バルクコンテナ輸送は、環境負荷の小さい内航船や鉄道を利用し、工場と出荷拠点間の長距離輸送を効率的に行います。また、ダンプアップ方式で製品を納入するため、包装資材の最小化と作業負荷の軽減にも貢献しています。

当社のバルクコンテナ事業は、環境への負荷低減と効率的な輸送を重視しています。経済産業省と国土交通省による環境負荷低減に貢献するグリーン物流パートナーシップ普及事業にも認定されました。



■ サステナビリティを追求する三重朝日物流センターの取り組み

三重朝日物流センターは、当社の新しい物流拠点として2023年6月30日に竣工しました。施設には太陽光発電設備が設置され、サステナビリティへの取り組みが行われています。

施設は、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)で最高ランクの評価を受け、『ZEB』認証を取得しました。『ZEB』認証は、省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量をゼロにする建築物に与えられる認証です。三重朝日物流センターは、省エネルギー・創エネルギーを実現し、一次エネルギー消費量からの削減率は227%を達成いたします。

また、施設は生物多様性保全にも取り組んでおり、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会のABINC認証を取得しました。敷地内には生物多様性に貢献する緑地や水面があり、鳥類が好む在来種の植栽や外来種の樹木の除去を行い、新たな在来種の生息を促進します。水辺ビオトープを設置しホテルの生息環境の創出も目指します。

さらに、施設では地域との共生や環境教育にも力を入れており、地域住民や従業員を対象とした環境教育プログラム(生き物観察会など)を実施しています。

なお、当該施設における環境対策が評価され、グリーンボンド、グリーンローンによる資金調達を実施いたしました。



三重朝日物流センター



ABINC認証



ZEB認証取得

環境負荷低減を目指した活動

■ グリーン経営認証取得

当社グループでは、環境保全を目的にした取り組みを行う運輸事業者に対して認証される「グリーン経営認証」を、倉庫業、トラック事業、港湾運送業において11事業所、関係会社2社が取得しております。



登録証

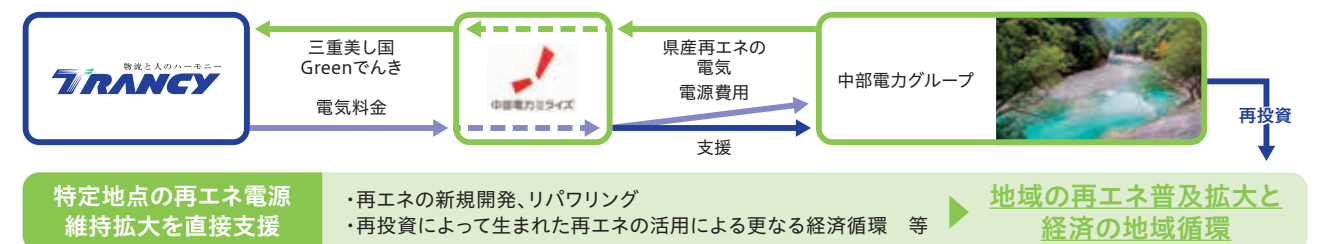
■ Greenでんき(CO₂フリー電気)の導入

当社の霞バイオマスセンター(バイオマス燃料専用保管施設)で利用する電力として、中部電力ミライズ株式会社が提供をしている「三重美し国Greenでんき」を導入しております。

「三重美し国Greenでんき」は、三重県内にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を加え、CO₂排出量をゼロにした三重県産の電気です。当社はこの電気の需給契約を締結し、使用することにより霞バイオマスセンターでの脱炭素化を図っております。また、電気料金の一部

■ グリーン経営認証取得事業所

- 倉庫業(10箇所)
 - 【東京支店】東松山営業所、大和営業所、足立営業所
 - 【中部支社】貨物流通部北営業所、貨物流通部YFC営業所・貨物情報管理課、貨物流通部南営業所、国際貨物部、国際貨物部三重朝日業務課、国際貨物部飛島業務課、港運部
- 港湾運送業(1箇所) 港運部
- トラック事業(1箇所) 中部運輸部 四日市営業所
- 関係会社(2箇所) 極東冷蔵(倉庫)、高橋梱包運輸(トラック)



Topics

■ みなとSDGsパートナー制度

当社は、2022年9月、国土交通省が創設した「みなとSDGsパートナー登録制度」に登録されました。この制度は、国土交通省がSDGsの普及促進と取り組みの更なる推進を図り、港湾および港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に資することを目的として創設したものです。当社は、港湾における環境負荷低減など、様々な取り組みを実施しており、これらの取り組みをさらに推進し、普及させていくために申請し、登録を受けました。当社グループは、今後もSDGsが掲げる課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



登録証

■ パラリンアート

当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構パラリンアートを通じて、今回のサステナビリティレポートの表紙にひとつの作品を採用いたしました。当社は、アート作品の採用を通じて、様々な個性を持つアーティストが社会参加し、経済的に自立できるよう貢献してまいります。

TCFD提言に基づく開示

当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つであると認識し、TCFDの提言に基づく開示を通じて、気候変動に対するリスクを的確に理解し、事業活動を通じてその解決に貢献することとしております。

1. ガバナンス

当社グループはより長期的な視野で当社グループのサステナビリティ経営をけん引するため、2021年12月1日付で従来の企業価値向上委員会から改編し、サステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ方針の策定やマテリアリティの特定ならびにその見直しなど、重要な事項を審議・議論し、取締役会への付議・報告を行う体制となっております。また、サステナビリティ委員会の下部組織には、全社的にサステナビリティ活動を推進していくために、サステナビリティ推進委員会を設置しており、マテリアリティの評価、当社グループのサステナビリティ課題・計画を検討・立案し、サステナビリティ委員会に上程するとともに、計画を実行し、その進捗管理を担っております。

さらに、サステナビリティ推進委員会の下部組織には、サステナビリティ推進委員会の役割を実働的に実行する三分科会（E:環境分科会、S:社会分科会、G:ガバナンス分科会）を設置しております。「環境分科会」を中心に各分科会と連携し、CO₂排出量の削減や廃棄物削減、生物多様性への対応等の環境に取り組んでおります。気候変動問題については、TCFD提言に沿って、気候変動リスク・機会の洗い出し、分析を行っております。分析結果は、サステナビリティ推進委員会に上程し、取締役で構成されるサステナビリティ委員会で決議されます。今後もさらに分析を深め、全社的な取り組みを加速してまいります。

2. 戦略

気候変動が事業活動に及ぼす影響を適切に把握・管理するため、気候関連のリスク及び機会を分析しました。21世紀末における地球の平均気温上昇を、産業革命前（1760年代から1830年代）と比較して1.5℃に抑制する「1.5℃シナリオ」では、「移行リスク」が強まります。炭素税導入や規制強化に伴うコストの増加が想定されますが、一方で新エネルギー関連の事業拡大など重要な「機会」が想定されると分析しました。

また、「4℃シナリオ」では、「物理リスク」が強まり、災害激甚化による施設への影響が想定されますが、緊急時の設備対応やBCP対応により事業活動のレジリエンス性を確保する予定です。

3. リスク管理

当社グループは、事業活動に影響を及ぼすリスクを適切に識別・評価のうえ効果的に管理・除去し、可能な限り被害を極小化することが重要であると認識し、リスク管理委員会を設置しております。委員会の下にはリスクの種類に応じた委員会を設置のもと、全社的・体系的なリスク管理体制の整備・強化を図っております。サステナビリティに関するリスクや機会については、サステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ推進委員会において、マテリアリティをもとにモニタリング・評価をしており、その内容については、リスクに応じてリスク管理委員会の各委員会にも共有され、審議されております。併せて、サステナビリティ推進委員会での評価はサステナビリティ委員会での議論を経て取締役会に報告が行われることとなっております。

当期においてはTCFD提言に沿った開示を行いました。サステナビリティ推進委員会および環境分科会で開示したリスク・機会をモニタリング・分析し、取締役で構成されるサステナビリティ委員会に報告しております。今後もさらに分析を深め、全社的な取り組みを加速してまいります。

4. 指標と目標

気候変動が経営に及ぼすリスクと機会等の影響を測定・管理するため、温室効果ガス（GHG）排出量を指標としています。

2023年度のScope1,2,3排出量は以下となります。

また、Scope1,2排出量については、2030年度までに2020年度比25%削減することを目標としています。（※省エネ法をベースとした数値）

	(t-CO2)
	2023年度
Scope1	7,057
Scope2	10,630
Scope3	441,043

日本トランスシティグループでは、社員は財産であると考え、一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境整備を行うことで、グループ全体の成長に繋がるよう取り組んでまいります。

ダイバーシティへの取り組み

当社では、多様な人財が活躍し働き続けることの出来る環境づくりを目指してまいります。

ジョブリターン制度

当社では、結婚・出産・育児・介護などやむを得ない理由で退職された社員に対し、これまで培った知識・経験・スキルを活かし、再び当社グループで活躍していただく「ジョブリターン制度」を整備しております。2017年の制度導入から2024年3月末までに、16名の方が制度を活用され、2018年度には正社員登用制度を導入し、2024年3月末までに6名の方が正社員として登用され、活躍いただいております。

障がい者雇用

障がい者雇用については、公共職業安定所（ハローワーク）が主催する障がい者就職面接会への参加や、外部で開催される障がい者雇用事業所視察会への参加を通じ、雇用の促進に努めるとともに、障がいのある方が働き続けられる環境の整備に取り組んでまいります。

外国人技能実習生の受け入れ

当社では、ベトナム現地法人社員を技能実習生として受け入れ、日本の当社拠点で業務実習を行っております。実習で学んだスキルを活かし、帰国後も現地法人にて活躍していただけるよう育成しております。



業務実習の様子

人財育成

当社では、「人は会社の重要な財産である」との考え方にに基づき、社員一人ひとりが能力を発揮しながら成長することを目指し、長期的な視野に立った教育・研修を実施しております。

	階層別研修			目的別研修		
	総合職	一般職	基幹職・現業職	専門知識・スキル	グローバル	自己啓発
管理職	参与研修 新任所課長研修 新任管理職研修		新任所課長研修 新任管理職研修		海外MBA研修	
中 堅	メンター研修 新任副主事研修 新任主任研修	キャリアアップ研修 新任主任研修 新任社員4級研修	新任副主事研修 新任主任研修	専門知識・スキルアップ研修 業務研修	海外業務研修 海外語学留学	語学力支援e-ラーニング 通信教育
若 手	3年目研修 2年目研修 海外現地法人短期出張研修 新入社員後期研修 新入社員研修(会社業務全般の基礎知識、ビジネスマナー、現場研修)					

健康経営

日本トランスシティグループでは、健康づくりに関する方針を「健康宣言」に定め、健康経営に取り組んでおります。

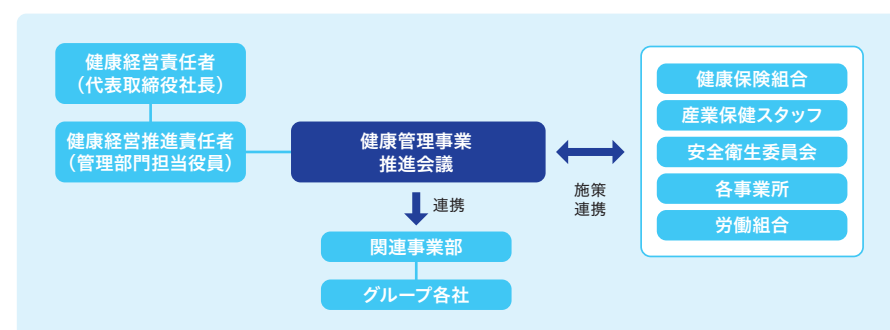
日本トランスシティグループ 健康宣言

日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。
日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社
取締役社長 安藤 仁

推進体制

「健康管理事業推進会議」を設置し、代表取締役社長を健康経営責任者とする推進体制を整備しております。
健康管理事業推進会議において、様々な施策を検討し、産業保健スタッフや関連部門と連携し施策を実行してまいります。



健康を守るための取り組み

当社では社員の健康を支援するため、全社員に対し充実した検診項目による定期健康診断を実施しています。また、希望者に対しオプション健診を実施しています。35歳以上の社員を対象として腫瘍マーカー、前立腺がん検診、全女性社員対象として乳がん検診（乳腺エコー、マンモグラフィー）、子宮がん検診を行っております。

また、40歳以上の希望者を対象として、年1回脳ドック健診を推奨し、支援しております。メンタルヘルスに対する施策として、臨床心理士によるカウンセリング実施体制を整えており、心身ともに健康に働ける環境づくりに取り組んでいます。

健康診断受診者数：723名
受診率：100%
(休業者を除く)

健康優良法人2024 (大規模法人部門)に認定

当社は、2024年3月に経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

今後も社員一人ひとりの健康意識向上に努め、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでまいります。



働き方の改善に向けた取り組み

有給休暇取得促進

当社では2019年4月より、夏季休暇(6月～9月の間に4日)・冬季休暇(12月～3月の間に3日)を通常で7日取得可能な「リフレッシュ休暇」に変更し、年次有給休暇5日と合わせて、年間12日以上有給休暇取得を促進しております。各職場にて休暇取得年間計画を作成し進捗管理や休暇スケジュールの可視化を実施、また、社内イントラネットにて休暇取得推進の案内を行い、2023年度の有給休暇取得平均日数は16.7日となりました。



有給取得日数
2020年度：9,132日
2021年度：8,848日
2022年度：9,649日
2023年度：11,295日

福利厚生充実

2021年6月に若手社員向けの単身寮（大矢知寮）を四日市市に竣工いたしました。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また「トレーニングルーム」を設置し社員の健康増進に活用しております。



談話室



大矢知寮外観

従業員満足度調査

当社では2017年度より、3年に一度を目途に従業員満足度調査を実施しています。2度目の調査を2021年度に実施し、有効回答率は約90%となりました。人財育成については、アンケート項目だけでなくフリーコメントも活用した結果、教育・研修に関する社員のニーズを回収することができ、既存の枠組みに捉われない教育・研修機会の拡充を検討する機会となりました。
調査結果は全社員にフィードバックし、動きがいがり成長を実感できる企業となるための新たな施策の検討に活用していきます。



長時間労働対策

職場の勤務パターンに合わせた時差出勤の検討や、職場内での業務平準化などの取り組みを継続し、社員のワークライフバランスを支援するための職場環境整備に努めています。



地域社会発展への貢献

インターンシップの受け入れ

就業体験を通じ、業界や企業、仕事、社会への理解を深めることを目的とした大学生対象のインターンシップを実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2020年8月からは実施方法を変更しオンラインで開催しておりましたが、2022年度からはプログラムの一部の対面での実施を再開致しました。



高校生事業所見学の受け入れ

高校生のキャリア教育プログラムの一環として、四日市港コンテナヤードや当社物流施設見学の受け入れを継続的に行っております。



高校生の事業所見学の様子

日本トランスシティグループ 安全・品質方針

私たち日本トランスシティグループは、
全員の力で安全と品質を追求し、お客さまに最高のサービスを提供します。

- トランスシティグループの総合力とチームワークで**組織力・現場力**を強化し、新しい価値の創造と、業務トラブルの撲滅を目指します。
- コミュニケーションを大切にし、従業員が働きやすい職場環境をつくることで、**労働災害・通勤災害ゼロ**の実現を目指します。
- 一人ひとりが当事者となり、全員参加による**安全・品質の維持、向上活動**を継続的に行います。

安全・安心なサービスの追求

安全意識の醸成と技能向上



初めての試みとして、今年度より全国フォークリフト安全技能大会を開催しました。本大会では、日本トランスシティグループの全国各地より総勢12名のリフト作業員が参加し、筆記と実技の2種目から審査を行いました。

グループ全体での安全意識の醸成と技能向上により、労働災害の撲滅と品質向上に取り組んでいます。



フォークリフト安全運転競技大会

安全・品質の向上、改善提案活動への取り組み



危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止するため、全社グループ関係者が参加するKYT実践研修を2017年度より開催、2024年3月までの累計受講者数は1,100人を超えました。また、ヒヤリ・ハット事例を収集・分析・展開するとともに、年間延べ298回の現場巡視により、職場の安全を確認し、注意喚起のポスターやステッカー等を職場に掲示する等、事故防止に努めております。

社員一人ひとりが創意工夫し、力を合わせて行う改善活動として、「小集団活動」と「業務改善活動推進制度(YY運動)」を推進しています。小集団活動では、安全と品質、作業効率向上、顧客満足度の向上、技術の伝承などを目的として、発表会を年1回開催し、昨年度は7チームが参加しました。多様な改善活動の内容と成果は、社内に展開され活用されています。



小集団活動の発表会

省人・省力化への取り組み



高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした新技術の導入および研究を継続的に実施しています。



計量ピッキングカート



デパレタイジングロボットシステム

地域防災への参加



当社は、四日市市からの委託により、1951年に民間の消防団を設置し、以降、当社グループ社員を構成員とする四日市市消防団「海上分団」として、四日市港周辺の消火活動等を実施しております。

災害が発生した場合、海上分団は就業時間中の出勤も認められており、企業として、地域住民を守るための活動しております。また、消火活動、自然災害への対応、警戒巡視のほか、毎年開催される消防操法大会および出初式への参加、救命講習の講師など、日頃から地域防災に積極的に参加しています。



四日市市消防団消防操法競技大会



海上分団の皆さん

地域スポーツ・文化活動への貢献



当社は、三重県を拠点にJリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ(JFL)に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」に協賛するなど、子供たちの未来と地域のスポーツ・文化活動の発展に貢献しています。

「子どもたちを笑顔に、地域と共に夢と感動を。」という同クラブの理念に基づき、未来ある子供たちをホームゲームに無料招待する企画のサポーターを努めるとともに、ホーム戦においてトランスシティ応援デー(2023年7月22日、2024年5月19日)を開催させていただきました。



トランスシティ応援デーの様子

災害時における施設利用に関する支援協定締結



当社は、地域に根付いた事業活動を営み、地域住民等の安心・安全に貢献するために、一部の施設において、災害発生時の住民等の避難施設等として開放する協定を締結しております。



調印式の様子

クリーンTRANSHI(事業所周辺地域の清掃活動)の実施



当社グループでは、月1回、従業員が参加し、「クリーンTRANSHI」と称した事務所周辺地域の清掃を行っております。

1993年に本社(三重県四日市市)周辺から始まったこの活動は全国へ展開し、2023年度は年間延べ6,641名が参加するなど、積極的に地域の環境美化に努めております。



四日市市霞地区の清掃活動

フードロスへの取り組み・社会福祉活動への協力



当社では、災害発生時に備え備蓄している非常食について、賞味期限到来前の入れ替えにあたり、フードバンク等への寄付を実施するとともに、地域企業と連携して非常食に加え、賞味期限が近い食品を集めてお弁当にリメイクし従業員に配布しました。

また、障害を有する方の自立支援に協力しているNPO法人「呼夢・フレンズ」様より、障がい者を有する方が製造・販売する様々な商品を購入しております。購入している石けんは廃油を再利用し、環境にやさしいエコな石鹸として製造されており、当社はこれらの購入を通して、環境負担軽減にも貢献しております。



作業をお手伝いいただいた皆さん

廃パレットのアップサイクル



作業の現場で使用し、廃棄予定となったパレットを木製小物にアップサイクルし、ノベルティとして再活用する取り組みを実施し、廃棄物削減による環境負荷低減に貢献しました。

また、実施にあたっては障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供にも貢献しました。



廃パレットで製作したコースター

グループ会社のサステナビリティ活動

地元三重の大学生の海外短期インターンシップのタイ法人での受け入れ

当社タイ法人は主に自動車部品・OA機器部品等を中心とした貨物の保管および配送、輸出入通関、国際複合輸送を行っております。

これまでも地域社会に根差した草の根活動として従業員が文房具、スポーツ用品、食料などを持ち寄り、郊外の恵まれない小学校児童に寄贈する取り組みも行っています。

今年度はようやくアフターコロナで再開された日本の大学生の短期インターンシップの受け入れを通じ、タイ国内における物流について理解を深めていただくための講義を再開することが出来ました。

今後も日泰両岸で地域社会をつなぐ活動を続けてまいります。



タイにおけるトランシーのビジネス概要、SDGsへの取り組みについて説明

カーボンオフセット付ボトルテックユニフォームの購入

STコネクトロジスティクス株式会社は、「カーボンオフセット付ボトルテックユニフォーム」の購入を通して、日本国政府が認証した排出削減事業から得られる「認証済排出権」を活用した二酸化炭素(CO₂)のオフセット及びペットボトルリサイクルに貢献しました。



感謝状

古着deワクチンまごころプロジェクト



当社グループでは、2024年1月初旬より『古着deワクチンまごころプロジェクト』の活動を行いました。このプロジェクトは、家庭で着る・使う機会が無くなったものの、再利用できる古着などを回収して発展途上国に送り、現地の店舗にて安価で販売することによって得られる収益の一部でポリオワクチンを購入し、発展途上国の子どもたちに寄付するという社会貢献活動です。全国の職場に回収袋を配付し、各職場で回収時期・方法などを工夫して、全社員参加型の活動となりました。5ヵ月間の活動を通して当初の目標であった100袋を大きく上回る130袋分の古着を回収した結果、概算で古着が約7,000名分のワクチンに生まれ変わる社会貢献活動となりました。今後もSDGs活動を提案・実施して参ります。



感謝状



古着回収の様子



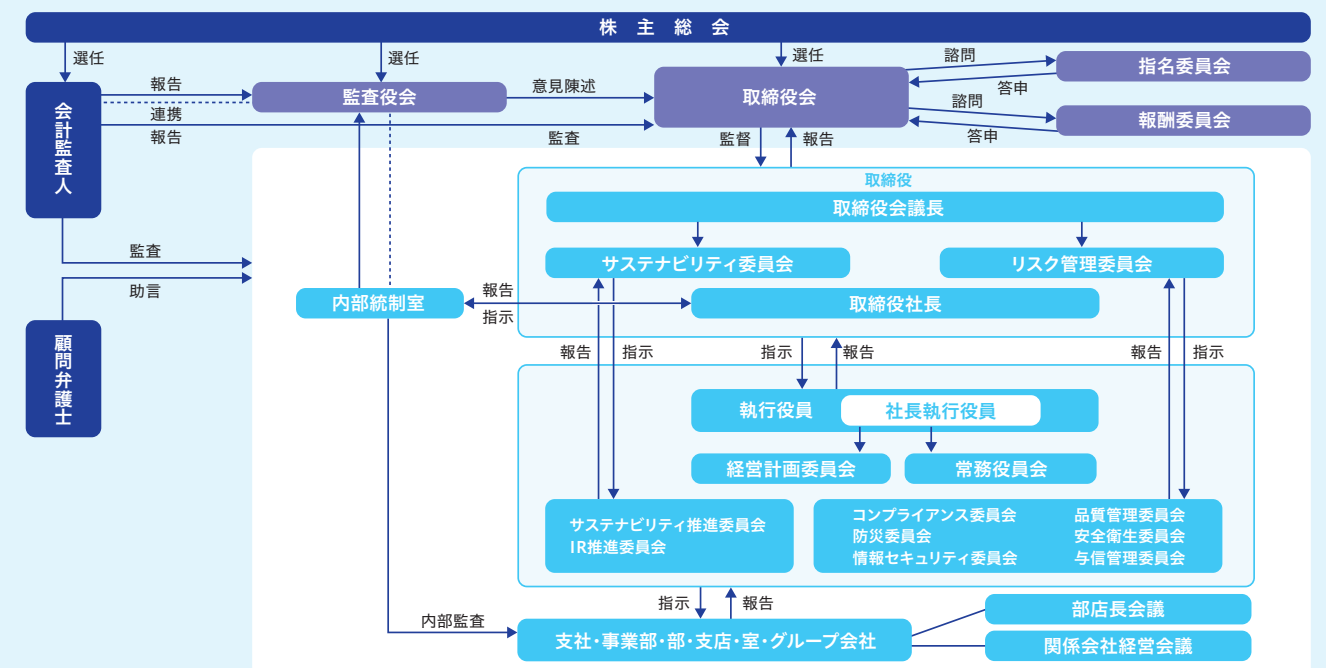
古着が届けられた現地店舗の様子

当社グループでは、コンプライアンスの徹底等をサステナビリティ重点事項としており、コーポレートガバナンスの充実、企業価値の向上と持続的な成長を実現するうえでの最重要課題の一つであると認識しております。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、創業以来「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、株主・顧客・取引先、従業員、社会等のすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、経営の効率化・透明性を高め、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、コーポレートガバナンスの充実と強化に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社を選択し、取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会により職務執行状況等の監査を実施しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確にするために執行役員制度を導入し、執行役員を選任しております。さらに、株主総会、取締役会、監査役会のほか、指名委員会、報酬委員会、サステナビリティ委員会、リスク管理委員会、常務役員会などを設置しております。

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。

監査役会は、5名(うち社外監査役4名)で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議(常務役員会、経営計画委員会、部店長会議など)に出席して意見陳述を行い、取締役の職務執行を常に監査しております。また、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の職務執行を監査するとともに、代表取締役や内部統制室、会計監査人との間で適宜、情報交換や意見交換を行い、問題点の指摘や是正を図っております。

指名委員会を原則として、年1回以上開催し、取締役候補および経営陣幹部である執行役員の指名に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役会に答申しております。

報酬委員会を原則として、年1回以上開催し、取締役および経営陣幹部である執行役員が受ける報酬に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役会に答申しております。

サステナビリティ委員会を原則として、年2回開催することとし、基本方針・施策の決定をはじめ、サステナビリティに関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはIRと、サステナビリティを推進する各委員会および分科会(環境・社会・ガバナンス)を設置し、より長期的な視野で当社グループのサステナビリティ経営をけん引しております。

リスク管理委員会を原則として、年2回開催し、リスク管理推進の基本方針・施策の決定等をはじめとするリスク管理に関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはリスクに応じた各委員会を設置し、リスク管理委員会が包括的に管理・統括しております。

常務役員会を原則として、月2回開催し、経営に関する重要事項を協議し、社長執行役員の業務執行を補佐しております。

会社概要 2024年3月現在

商号	日本トランスシティ株式会社 Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
本社	三重県四日市市霞二丁目1番地の1(四日市港ポートビル)
資本金	84億28百万円
営業収入	1,225億55百万円
従業員数	2,492名(連結) 731名(単体)

連結子会社 2024年3月現在

- ・四日市ポートサービス株式会社
- ・四日市海運株式会社
- ・朝日海運株式会社
- ・極東冷蔵株式会社
- ・株式会社東西荷扱所
- ・トランスシティロジスティクス中部株式会社
- ・トランスシティロジワークス三重株式会社
- ・株式会社トランスシティサービス
- ・鹿島トランスシティサービス株式会社
- ・関西トランスシティサービス株式会社
- ・四日市物流サービス株式会社
- ・中部トランスシティサービス株式会社
- ・水島トランスシティサービス株式会社
- ・四倉運輸株式会社
- ・九州シティフレイト株式会社
- ・鹿島シティフレイト株式会社
- ・中部シティフレイト株式会社
- ・大阪シティフレイト株式会社
- ・関東シティフレイト株式会社
- ・ジェイトランス株式会社
- ・STコネクトロジスティクス株式会社
- ・霞北埠頭流通センター株式会社
- ・セントラル自動車整備株式会社
- ・三鈴カントリー株式会社
- ・ヨソソー開発株式会社
- ・トランスシティコンピュータサービス株式会社

海外拠点 2024年3月現在

ドイツ

・デュッセルドルフ

ハンガリー

・ブダペスト

タイ

・バンコク
・レムチャパン

マレーシア

・クアラルンプール
・クアタラン

インドネシア

・ジャカルタ
・スラバヤ

中国

・上海 ・香港
・深圳 ・青島

ベトナム

・ハノイ
・ホーチミン
・ドンナイ
・ハイズン
・ビンズン

フィリピン

・マニラ

カンボジア

・プノンペン

アメリカ

・エルパソ
・メアリスビル
・シンシナティ
・レキシントン
・サンアントニオ

メキシコ

・アグアスカリエンテス

物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市霞二丁目1番地の1
(四日市港ポートビル)

TEL 059-363-5211

<https://www.transcity.co.jp/>

